

1996年10月18日

社団法人 経済同友会

96年10月（第38回）景気定点観測アンケート調査

〔集計結果〕

調査期間：1996年10月7日（月）～10月14日（月）

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員 計424名

集計回答数：190名（回答率＝44.8％）〔製造業65名、非製造業125名〕

※本調査は年4回（1月、4月、7月、10月）実施

“ 景気回復力低下 ”

【 調査結果の概要 】

- 現在のわが国の景気は、企業収益と個人消費の鈍化、公共投資の効果が薄れたことなどにより、「緩やかに回復」しているとの認識は前回調査の76.2％から41.6％へと大幅に減少した。代わりに「回復力が次第に低下している（32.1％）」「足踏み状態が続いている（25.8％）」との回答が過半を占めるに至った。〔表－1、表－2〕
- 96年度の景気展望では、「緩やかな回復基調が続く」との見方が前回調査の62.9％から40.0％へと大幅に減少する一方、「公共投資の息切れ等で、年度後半、景気減速」との見方が52.1％となった。〔表－3〕
- 貿易収支・経常収支黒字の減少傾向が定着し、減少スピードが速くなったとの見方が太宗を占めた。〔表－4、表－5〕
- 96年度の業績予想は、前回調査では46.2％であった「増収・増益」予想が32.8％へと大幅に下方修正されている。企業業績見通しは芳しくない。売上高予想は、前回調査とさほど変わらないが、経常利益予想は増益見通しが63.8％から52.0％へと減少するなど、収益面での落ち込みが目立っている。〔表－8、表－9、参考表〕

〔 トピックス《 ベンチャー・ビジネス 》 について 〕

- ベンチャー・ビジネス（VB）の誕生および育成に必要な上位3条件は、①創造的・挑戦的なリスク・テイクを尊重する風土、②経済的諸規制の撤廃・緩和、③投資促進税制の導入であった。企業内・分社型VBを既に実施、推進しているとの回答は全産業で36.3％、製造業では52.5％に達した。分社型ベンチャーの主たる狙いについては、60.7％の回答が「新規事業開発」をあげている。〔表－14～19〕
- ベンチャーの将来展望については、『現実面を考慮すると「大企業の分社型ベンチャーが有望」ではあるが、将来的には、様々な障壁を取り除き、独立型ベンチャーへと移行していくべき』という趣旨の回答が大半を占めた。〔表－20〕

以上

日本経済～現状の景気動向

表-1 現在のわが国の景気動向

[回答者数：190]

調査時点	96/10	96/7	96/4
拡大している	0.0	0.5	1.9
緩やかに回復している	41.6	76.2	68.0
回復力が次第に低下している(注1)	32.1	18.1	25.2
足踏み状態が続いている	25.8	4.7	4.9
緩やかに下降している	0.5	0.5	0.0
景気低迷が続いている(注2)	0.0	0.0	0.0

(回答比%)

(注1) 96/7および96/4調査では「足踏みながらもやや明るさがみられる」

(注2) 96/7および96/4調査では「景気悪化が続いている」

表-2 景気判断の根拠

[回答者数：190]

調査時点	96/10	96/7	96/4
設備投資	回復 30.5	28.6	32.4
	鈍い 36.8	9.5	8.7
企業収益	回復 15.8	51.4	52.2
	鈍い 16.3	2.4	3.4
個人消費	回復 15.3	37.1	14.5
	鈍い 45.3	6.7	5.8
公共投資	効果 5.3	39.5	58.9
	薄い 12.6	1.9	2.9
住宅投資	増加 14.2	18.1	17.4
	鈍い 0.0	0.0	0.0
輸出	回復 2.1	2.9	1.4
	不振 1.1	1.0	0.5
輸入	増大 4.2	0.5	1.4
その他	1.1	2.4	0.5

(複数回答、回答比%)

日本経済～96年度の景気パターン

表-3 96年度の景気パターン展望

[回答者数：190]

調査時点	96/10	96/7	96/4
緩やかな回復基調が続く	40.0	62.9	58.5
次第に自律回復力が強まり、後半は一段と好転	1.6	4.7	2.4
公共投資の息切れ等で、後半、景気減速(注)	52.1	30.5	32.7
その他※	6.3	1.9	6.4

(回答比%)

(注) 96/7および96/4調査では「公共投資の息切れ等で、後半、景気失速」

※その他(6名)～主な意見：「足踏み状態が続く」(4名)

日本経済～主要な経済指標

表-4 貿易収支黒字 [回答者数: 187]

調査時点	96/10	96/7	96/4
13兆円以上	0.0	0.5	1.5
12兆円台	0.0	0.5	11.2
11兆円台	4.8	4.8	24.3
10兆円台	19.3	26.8	45.6
9兆円台	38.0	36.3	12.6
8兆円台	29.4	22.5	2.9
7兆円台	5.9	6.2	1.9
7兆円未満	2.7	2.4	

(回答比%)

表-5 経常収支黒字 [回答者数: 189]

調査時点	96/10	96/7	96/4
13兆円以上	0.0	0.5	0.0
12兆円台	0.0	0.5	0.0
11兆円台	0.0	1.0	1.5
10兆円台	0.0	1.0	10.2
9兆円台	5.3	9.5	29.3
8兆円台	20.1	28.2	45.4
7兆円台	52.9	33.5	13.7
7兆円未満	21.7	25.8	

(回答比%)

国際収支	92年度	93年度	94年度	95年度
貿易収支黒字	16.0	15.3	14.1	11.6
経常収支黒字	15.0	14.2	12.4	9.5

(単位: 兆円)

表-6 消費者物価上昇率(全国・総合) [回答者数: 187]

調査時点	96/10	96/7	96/4
2.0%以上	0.5	1.0	0.5
1.0% ~ 1.9%	6.4	15.7	9.2
0.0% ~ 0.9%	91.4	80.9	84.5
前年比マイナス(下落)	1.6	2.4	5.8

(回答比%)

物価上昇率	92年度	93年度	94年度	95年度
消費者物価	1.6	1.2	0.4	▲0.1

(前年比、%)

表-7 円相場

[回答者数: 187]

調査時点	96/10	96/7	96/4
120円以上	0.0	0.0	0.5
110円台	28.3	27.3	9.2
105円以上110円未満	69.0	72.7	87.9
100円以上105円未満	2.7		
100円未満	0.0	0.0	2.4

(回答比%)

円相場(平均)	92年度	93年度	94年度	95年度
(円/ドル)	124.8	107.8	99.4	96.5

経営判断

表-8 業績（96年度予想、前年度比）96/10調査〔回答者数：177〕

売上高	経常利益	全産業	製造業			非製造業
				加工組立	素材産業	
増収(+)	増益(+)	32.8	45.3	61.1	25.0	25.7
	横ばい(⇔)	9.6	3.1	2.8	3.6	13.3
	減益(▼)	10.2	14.1	13.9	14.3	8.0
横ばい(⇔)	増益(+)	9.6	12.5	0.0	28.6	8.0
	横ばい(⇔)	11.9	9.4	8.3	10.7	13.3
	減益(▼)	6.2	6.3	5.6	7.1	6.2
減収(▼)	増益(+)	9.6	1.6	2.8	0.0	14.2
	横ばい(⇔)	4.0	1.6	0.0	3.6	5.3
	減益(▼)	6.2	6.3	5.6	7.1	6.2

(回答比%)

表-9 業績（96年度予想、前年度比）96/7調査〔回答者数：199〕

売上高	経常利益	全産業	製造業			非製造業	96/4調査 全産業
				加工組立	素材産業		
増収(+)	増益(+)	46.2	57.1	72.3	37.8	38.3	42.2
	横ばい(⇔)	5.5	4.8	2.1	8.1	6.1	7.5
	減益(▼)	4.5	6.0	4.3	8.1	3.5	4.3
横ばい(⇔)	増益(+)	8.0	9.5	2.1	18.9	7.0	11.2
	横ばい(⇔)	12.1	8.3	8.5	8.1	14.8	18.2
	減益(▼)	6.0	7.1	6.4	8.1	5.2	3.2
減収(▼)	増益(+)	9.5	1.2	0.0	2.7	15.7	4.3
	横ばい(⇔)	3.5	2.4	0.0	5.4	4.3	3.7
	減益(▼)	4.5	3.6	4.3	2.7	5.2	5.3

(回答比%)

参考表 前回(7月)調査と今回(10月)調査の比較～96年度予想

調査		全産業	製造業	非製造業
		前回 / 今回	前回 / 今回	前回 / 今回
売上高	増収(+)	56.3→52.6	67.9→62.5	47.8→47.0
	横ばい(⇔)	26.1→27.7	25.0→28.2	27.0→27.5
	減収(▼)	17.6→19.8	7.1→9.5	25.2→25.7
経常利益	増益(+)	63.8→52.0	67.8→59.4	60.9→47.9
	横ばい(⇔)	21.1→25.5	15.5→14.1	25.2→31.9
	減益(▼)	15.1→22.6	16.7→26.7	13.9→20.4

(回答比%)

表-10 設備投資計画(1996年度)

〔回答者数:172〕

調査時点	96/4	96/7	96/10				非製造業
	全産業	全産業	全産業	製造業	加工組立	素材産業	
増 額 (+)	31.8	37.2	34.3	41.5	51.4	28.6	29.9
横ばい (⇒)	45.8	45.2	43.6	32.3	29.7	35.7	50.5
減 額 (▼)	22.4	17.6	22.1	26.2	18.9	35.7	19.6

(表-11 参照)

(表-12 参照)

(回答比%)

表-11 設備投資増額目的(96/10調査)〔回答者数:62〕

	全産業	製造業	非製造業
能力増強投資	45.2	55.6	37.1
研究開発投資	25.8	33.3	20.0
省エネ・合理化・省力化投資	38.7	51.9	28.6
新規事業投資	30.6	29.6	31.4
維持・補修・更新等の投資	33.9	33.3	34.3
その他	9.7	7.4	11.4

(複数回答、回答比%)

表-12 設備投資減額項目(96/10調査)〔回答者数:35〕

	全産業	製造業	非製造業
能力増強投資	48.6	53.3	45.0
研究開発投資	11.4	6.7	15.0
省エネ・合理化・省力化投資	14.3	13.3	15.0
新規事業投資	20.0	0.0	35.0
維持・補修・更新等の投資	25.7	26.7	25.0
海外シフトによる投資減	8.6	20.0	0.0
その他※	20.0	20.0	20.0

※その他(7名)～主な意見

「大型投資案件の終了」(4名)

(複数回答、回答比%)

表-13 海外投資

〔回答者数:148〕

	96/4	96/7	96/10(今回調査)		
	全産業	全産業	全産業	製造業	非製造業
増 額 (+)	39.7	36.7	35.1	55.7	20.7
横ばい (⇒)	52.1	54.2	54.7	36.1	67.8
減 額 (▼)	8.2	9.0	10.1	8.2	11.5

(回答比%)

トピックス 《ベンチャー・ビジネス》

表-14 VBの誕生および育成に必要な条件

(複数回答) [回答者数: 184]

項	目	回答比%	順位
人材面	創造的・挑戦的なリスク・テイクを尊重する風土(教育及び社会風土の変化)	87.5	①
	人材の流動化(転職市場の整備と終身雇用制の是正)	31.5	⑥
	人材の流動化(研究者・学者のビジネスへの参画)	23.4	⑧
資金面	インセンティブの明確化(ストック・オプション制度の一般化)	42.4	⑤
	スタート・アップ期の資金供給(VC及び個人投資家への投資促進税制の導入)	54.9	③
	スタート・アップ期の資金供給(特に独立系VCの強化)	14.7	
	スタート・アップ期の資金供給(間接金融(銀行等)の機能強化)	10.9	
	店頭市場の改革と上場促進	26.1	⑦
経営面	大手の既存企業との連携	3.8	
	資金面のみならず経営面からVBを支援する米国型VCの強化	43.5	④
	独立系VCの強化(金融系はリスク・テイクに慎重)	5.4	
	既存大企業の分社型VBの育成	15.8	
政策	大企業によるVB潰しを防ぐ立法措置	2.7	
	経済的諸規制の撤廃・緩和	69.0	②
	新規事業創出に向けた研究開発体制の強化	15.8	
	わが国経済の高コスト体質からの脱却	10.3	
その他		2.2	

(注) VB:ベンチャー・ビジネス、VC:ベンチャー・キャピタル。

表-15 VB、VCの創設・育成に関する意見 [回答者数: 71]

	回答者数
①人材面、社会面からの意見	23
②資金面からの意見	12
③経営面他からの意見	19
④政策面からの意見、その他	17
総 数	71

〔代表例〕

- ①VBは上から進めてできるものではない。想像力豊かな人材をいかに伸び伸びと仕事につかせるかが基本である。
- ①VBを興そうとする気概、その成果をフェアに評価する風土を醸成していく必要がある。
- ①勤続年数が短くとも不利にならないよう、退職金や年金制度を見直すことにより、人材の流動化を図るべきである。
- ①若手大学研究者と産業界、金融界との自由交流が大切。
- ②新規事業の開発に対し、初期投資に関する税制特例措置やストック・オプション等の資金・経営面からの支援体制を整え、企業内では国際的なダイナミックな組織改編、事業開発に積極的に取り組むために、持ち株

会社と連結納税制度などの導入を考慮すべき。

- ② V B 育成のポイントは、(1)スタート期の資金調達とこれを可能とする税制（キャピタル・ゲイン税制見直し）、公的資金の活用（年金資金運用規制の緩和等）、(2)連結納税制度の導入、(3)人材確保支援。
- ③ 今後は V B に対して資金供給というより、むしろ事業経営面での支援が重要であり、産官学が一体となってその環境を整備する必要がある。
- ③ V B を成功させるためにはアーリー・ステージからの経営支援が必要。
- ③ 財務的なリスクマネジメントの V C だけでは不十分。新技術、新製品について、分野は限定されるかも知れないが理解し、V B に役員を派遣できるような V C の育成が不可欠である。
- ③ 独立系ベンチャー企業と既存企業を仲介する媒体が少ない。ベンチャー企業に関する情報の入手が困難である。
- ④ 分社化による新規事業への参入・進出を容易にするために、企業分割・統合にかかわる手続きの簡略化が必要である。
- ④ 経済面をはじめとする規制緩和と税制面におけるバックアップ。また、V B を開始する場合、シンプルな行政手続き。

〔分社型 V B の将来展望〕

表－１６ 企業内ベンチャー、分社型ベンチャーへの取り組み〔回答者数：160〕

	全産業	製造業	非製造業
既に実施、推進している	36.3	52.5	26.3
検討中	40.6	36.1	43.4
その必要はない	23.1	11.5	30.3

(回答比%)

表－１７ 分社化が前提か否か（表－１６関連）〔回答者数：112〕

前提である	50.9
前提ではない	49.1

(回答比%)

※前提の理由〔回答者数：46〕

- ・独立採算性の明確化（10）
- ・独自の事業展開（9）
- ・事業責任の明確化（6）
- ・担当者の士気高揚（5）
- ・その他（16）

※前提としない理由〔回答者数：37〕

- ・ケースバイケース（9）
- ・その段階に至っていない（6）
- ・その他（22）

表-18 企業内ベンチャーと分社型ベンチャーの長所、短所〔回答者数：122〕

①企業内ベンチャー

長所〔回答者数：87〕

◎経営資源の調達が容易（51件）

◇安定性に優れる（15）

◇本体企業の活性化（13）

◇その他（8）

短所〔回答者数：86〕

●甘えの構図のなかで新たなビジネスは生まれない（41）

◆本体企業に縛られる（36）

◆その他（9）

②分社型ベンチャー

長所〔回答者数：88〕

◎経営責任が明確（49）

◇迅速な意志決定（17）

◇本体企業にとってメリットあり（8）

◇その他（14）

短所〔回答者数：65〕

●経営資源（資金、人材他）調達面に問題あり（33）

◆その他（32）

表-19 分社型ベンチャーの主たる狙い〔回答者数：145〕

新規事業開発	60.7
本業関連事業の多様化	37.2
リストラの一環	9.0
その他※	8.3

※その他(12名)～主な意見

「士気の高揚」(3名)

(複数回答、回答比%)

表-20 「大企業の分社型ベンチャーが有望」との見解に対する意見〔回答者数：109〕

現実面を考慮すると「大企業の分社型ベンチャーが有望」ではあるが、将来的には、様々な障壁を取り除き、独立型ベンチャーへと移行していくべき、という趣旨の回答が大半を占めた。

〔代表例〕

- ①わが国の社会風土、日本型経営システムを前提とすると、人脈、資金調達面という面（安定性）から分社型ベンチャーが有利か。
- ②企業の資金や人材を活かしたベンチャーを育成しきれる制度が不十分。企業組織形態に対する租税の中立や連結納税制度と純粋持ち株会社などの導入を通じて、多様な選択肢により、日本企業の国際的ハーモナイゼーションを高めるべきである。
- ③大企業が己の企業のために分社型ベンチャーを考えるのではなく、21世紀に向けて、世の中全体の動きのなかで有意義な分野、社会的意義のある分野への進出に心掛けることが必要。
- ④コンセンサス型社会の日本では当分、分社型ベンチャーが主流となるが、21世紀初頭には独立型ベンチャー

ーの台頭が多くみられると考える。

⑤分社型ベンチャーでは、革新的な事業は出にくい。人材の流動化等のインフラが揃い、独立系V Bへ移行するまでのつなぎと考えられる。

⑥大企業の分社型ベンチャーでは、真の経済活性化、構造変化の促進にはつながらない。

⑦教育、社会風土の変化がビジネス・マインドの変化に結び付く（大学の研究者も含む）までは、大企業の分社型が有望だが、現在ではリストラの一環とする傾向がある。経営者の覚悟次第で良い点、弱点が変わってくる。

⑧大企業の分社型ベンチャーが有望というよりも、独立系ベンチャーが育ちにくいというのが実態であるため、独立系ベンチャーに対する制度的支援策の拡充・整備が必要である。

⑨現在の大企業の持つリソースの活用という点から見て、妥当な意見である。ただ、様々な形でV B創出があってよい。多線的な人生設計が描けるような教育、個々人の意識改革がベースとなろう。

⑩大企業の分社型ベンチャーが有望という見解は、(1)経営部門と事業部門の分離による経営の効率化、(2)合併、売買の容易性、(3)企業救済手段等、現存企業をベースに考え、独創的企業の創設を主眼に置いたものではないが故である。

⑪現状の風土、システムを前提とすれば、確かに分社型が有利であろう。しかし、構造変化を促し、長期停滞を打破するには、わが国にも独立系ベンチャーが数多くでてきて欲しい。

⑫大企業の分社型ベンチャーが米国でいうベンチャーと同義であるかどうか疑問は残る。むしろ個人がエンジェルとして投資できる状況をつくる方が理想型ではないか。

以上